令和元年度　事務事業評価シート

事務事業名	学校給食センター運営事業	事務事業コード	Ba2202	整理番号	337
(予算事業名)	学校給食センター運営事業				
担当課名	学校給食課	担当課長	小川　孝二　㊞	作成年月日	
関連課名		担当係長	土井　一宏	2020年 2月 14日	

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	基本目標	B. 市民誰もが健やかに暮らせる和らぎのまちづくり			
	基本方針	Ba. 市民自らが健康づくりに取り組む環境をつくります			
	基本的施策	Ba2. 健康維持のための環境づくり			
	取り組む施策	Ba22. 松原の食育の取り組み			
2 事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象(市民、受益者、影響が及ぶ相手等)からのニーズ、社会潮流等 学校給食法第４条において、義務教育諸学校の設置者に対し学校給食を実施する努力義務が定められおり、これを実施するため、調理施設等の整備や安定した運用が必要である。				
3 事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☑ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）				
4 事務事業の意図（ねらい）	本市の小学校給食は従来より共同調理場方式で実施しており、学校給食センターの衛生管理確保をはじめ、調理機器や施設設備の維持が必要であり、これらを徹底することで、安心安全な小学校給食を毎日児童に提供できるようにする。	成果指標	指標名（単位）	学校給食センター稼働率（%）	
			算出法	学校給食センターで調理した年間給食日数÷年間給食実施日数×100%	
5 事務事業の内容	調理機器や施設設備の整備、点検、管理業務等を委託する。	活動指標	指標名（単位）	諸設備の整備・点検業務数（件）	
			算出法	諸設備の整備・点検業務契約の件数（件）	
6 これまでの改革・改善の取組経緯					

Ⅱ.事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度（目標・予算）	対前年比 H30/H29
1 事務事業指標	有効性	成果指標		100	100	100	100	100.0%
		活動指標		24	24	24	24	100.0%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	3,078,292	3,163,917	3,078,667	3,210,958	97.3%
2 投入資源	①投入人員(人)	正職員		1.50	1.50	1.50	1.00	100.0%
		再任用職員						
		非常勤等(アルバイト除く)						
	②支出内訳（千円）	人件費		9,261	9,300	10,449	6,437	112.4%
		事業費		64,618	66,634	63,439	70,626	95.2%
	③コスト計(=人件費＋事業費)(千円)			73,879	75,934	73,888	77,063	97.3%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		73,879	75,934	73,888	77,063	97.3%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）		給食センター施設設備、調理機器の維持及び更新				

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価（必要性チェックシートへ 移動）	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	（必要性チェックシートで選択した理由を記載すること） 学校給食法
2 有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	（成果指標対前年比が100%以上は１　概ね75%以上は２　目標値を大きく下回った場合は３） 学校給食センターの衛生管理を徹底し、安心安全な学校給食を常に安定して実施している。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	（コスト指標対前年比が100%超は３　概ね100%程度は２　下回った場合は１） センター稼動から年月の経過とともに調理機器や施設設備にかかる修繕費が増加する。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A 計画どおりに事業を進めることが適当　○ B 事業の進め方の改善の検討 ○ C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	安心安全な給食を児童に提供するため、今後も施設設備の点検整備及び衛生管理の徹底を図っていく。	

令和元年度　事務事業評価シート

事務事業名	小・中学校給食業務事業	事務事業コード	Ba2203、Ca2201	整理番号	338
(予算事業名)	学校給食業務事業・中学校給食事業				
担当課名	学校給食課	担当課長	小川　孝二　㊞	作成年月日	
関連課名		担当係長	土井　一宏	2020年 2月 14日	

Ⅰ.事務事業の概要

1 総合計画上の位置づけ	基本目標	B. 市民誰もが健やかに暮らせる和らぎのまちづくり
	基本方針	Ba. 市民自らが健康づくりに取り組む環境をつくります
	基本的施策	Ba2. 健康維持のための環境づくり
	取り組む施策	Ba22. 松原の食育の取り組み
2 事務事業の背景（必要性）	根拠法令や要綱、事務事業の対象(市民、受益者、影響が及ぶ相手等)からのニーズ、社会潮流等 学校給食法第４条において、義務教育諸学校の設置者に対し学校給食を実施する努力義務が定められている。	
3 事務事業の対象	☐ 不特定の市民　☑ 特定の市民　☐ 不特定の企業・団体　☐ 特定の企業・団体　☐ その他 具体的に（　　）	
4 事務事業の意図（ねらい）	松原市立小中学校の児童生徒に安心安全な学校給食を安定的に提供する。	成果指標　指標名（単位）：１食あたりの給食に要した費用 算出法：（年間給食費金額＋年間事業費）÷年間食数
5 事務事業の内容	学校生活における児童・生徒の安心安全な学校給食を提供するため、調理全般から各学校への配送・配膳業務に至るまでを民間業者に委託する。	活動指標　指標名（単位）：民間業者への委託料 算出法：小学校給食関係の事業費（委託料・補助金）＋　中学校給食委託料
6 これまでの改革・改善の取組経緯		

Ⅱ.事務事業の業績(指標と投入資源の推移)

指標・投入資源				平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度（目標・予算）	対前年比 H30/H29
1 事務事業指標	有効性	成果指標		543	530	532	535	100.4%
		活動指標		418,496	387,938	371,486	385,727	95.8%
	効率性	コスト指標	コスト計/活動指標（円）	1,038	1,024	1,046	1,026	102.2%
2 投入資源	①投入人員(人)	正職員		1.50	1.50	1.50	1.00	100.0%
		再任用職員						
		非常勤等(アルバイト除く)						
	②支出内訳（千円）	人件費		9,261	9,300	10,449	6,437	112.4%
		事業費		425,246	387,938	378,236	389,477	97.5%
	③コスト計(=人件費＋事業費)(千円)			434,507	397,238	388,685	395,914	97.8%
	④事業費財源内訳（千円）	特定財源	国・府補助金					
			地方債					
			受益者負担等					
		一般財源		434,507	397,238	388,685	395,914	97.8%
	⑤その他考慮すべきコスト	将来発生するコスト（施設・設備・金利等）		給食センター施設設備、調理機器の維持及び更新				

Ⅲ.事務事業の評価と改革・改善策

評価の視点	評　価	評価の判断理由の説明
1 必要性の評価（必要性チェックシートへ 移動）	◉ 1 事業を行う義務がある ○ 2 事業の必要性が高い ○ 3 事業の必要性が低い	（必要性チェックシートで選択した理由を記載すること） 学校給食法
2 有効性（顧客の視点）の評価	◉ 1 非常に有効 ○ 2 効果があった ○ 3 あまり効果がなかった	（成果指標対前年比が100%以上は１　概ね75%以上は２　目標値を大きく下回った場合は３） 中学校給食調理等業務について、公募型プロポーザルにより選定された調理能力や衛生管理体制等が優れた事業者と５年間の契約を結ぶことにより安定的に安心安全な中学校給食を提供することができている。
3 効率性（コストの視点）の評価	○ 1 向　上 ◉ 2 横ばい ○ 3 低　下	（コスト指標対前年比が100%超は３　概ね100%程度は２　下回った場合は１） 中学校給食調理等業務において、公募型プロポーザルで選定された事業者と長期の契約を結ぶことにより委託単価を低く抑えることができている。
4 今後の方向性（総合評価）	◉ A 計画どおりに事業を進めることが適当　○ B 事業の進め方の改善の検討 ○ C 事業規模・内容又は実施主体の見直しの検討　○ D 事業の抜本的見直し、休・廃止の検討	
5 評価結果に対する所見（事業の総括と課題に対する改革・改善策）	小学校給食及び中学校給食のそれぞれの委託業務内容を常に精査し、業務の効率化を図ることで経費の削減をできる部分がないかどうかを調査研究するとともに、衛生管理を徹底し、安心安全で質の高い学校給食の提供を目指す。	